

平成 28 年度 事業報告

1. 事業活動の概要

前年度と比較すると受託事件数は増加しました。

積極的に一般競争入札に参加した結果、当協会は現在次の通り 5 件落札しており、相続登記の前提となる相続人調査、戸籍調査、相続関係説明図の作成が業務の中心となっています。

- ①国道 42 号海南市他不動産権利登記等業務
- ②京奈自動車道他権利登記等業務
- ③紀伊山地砂防事務所管内不動産権利登記業務
- ④淀川改修横大路地区他相続関係説明図作成等業務
- ⑤航空自衛隊小松基地旧陸軍未登記財産相続人調査・登記業務

入札に参加する他の法人事務所に比べ、当協会は専門性、正確性、実績、実務経験等秀でて豊富であるとの自負があり、また過去の実績により官公署からの信頼も厚いものがあります。しかしながら、安かろう悪かろうともいえる競争入札の弊害により、当協会にとっては落札及び受託の増加につながらないという現状であります。落札をしても入札価格自体は想像を超える廉価であり、決して満足のいくものではありません。

関係官公署に対し、何とか現状の入札制度のあり方、弊害についての提言をし、歴史ある当協会の存亡を図りながら維持発展することを念頭に取り組んでいます。未だそのハードルを打ち破るまでには至っておりません。

一方で長年の官公署との信頼関係に基づき、入札に依るものではなく、大阪府内のある市の担当者より当協会に持ち込まれた相談案件が、古墳及び隣接する土地の相続登記業務の受託につながりました。

その他、大阪市（用地部）の担当者からの相談事項であった、数十年前に用地買収が完了し更地となった土地上の建物（同建物登記簿のみが存在したまま）の休眠担保権、仮登記所有権移転請求権の登記が抹消されず放置されたままの為、建物滅失登記の前提となる甲区乙区の各抹消登記についての受託案件が継続しております。

目標達成のため、機会あるごとに一般競争入札に参加することにしており、また入札価格決定については、常任理事会において慎重に検討を重ね、外部にその価格情報が漏れないよう努めています。

今後とも当協会は、司法書士が最も得意分野とする相続人の調査及び相続人の確定に伴う書類作成及び登記の受託推進を図っていきます。

また、不動産の権利に関する複雑かつ難解な登記に関しては、当協会設立以

降培ってきた、各社員の経験、実績、知識等専門性を最大限に生かしながら、他の類似の法人事務所には真似ることができない困難案件の受託処理にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

平成 28 年度の受託活動推進事業

『①支部単位での関係官庁署への受託誘致活動』については、各支部により受託事件の相談を含め積極的に行っている。

『②入札制度等検討WTの設置及び活動』については、今年度はWTの設置はできなかったが、平成 29 年度に設置し、積極的に活動する予定である。

『③大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携の強化』については、会議の機会は得たが受託にはつながらなかった。

『④当協会のホームページの更新作業の推進』については、残念ながら本年度は思うように進まなかったため引き続き来年度は必ず更新する。

2. 平成 28 年度の主な事業

- ①紀伊山地砂防事務所からの相続調査、相続関係図作成受託案件
- ②羽衣駅前地区市街地再開路組合からの権利移転登記受託案件
- ③枚方市からの受託案件
- ④淀川河川事務所からの相続調査受託案件
- ⑤池田市からの受託案件
- ⑥近畿地方整備局浪速国道事務所からの受託案件
- ⑦大阪府からの受託案件
- ⑧茨木市からの受託案件
- ⑨藤井寺市からの相続受託案件

事件数・売上高推移

年 度	事件数(件)	売上高(円)
平成元年度	5,039	20,504,664
平成2年度	7,818	24,083,675
平成3年度	1,366	12,305,827
平成4年度	1,964	22,847,335
平成5年度	911	16,252,684
平成6年度	1,270	18,836,457
平成7年度	769	10,345,027
平成8年度	2,693	29,496,649
平成9年度	1,798	11,062,173
平成10年度	1,030	10,741,416
平成11年度	5,714	82,518,780
平成12年度	773	10,878,066
平成13年度	365	27,091,835
平成14年度	1,046	19,516,878
平成15年度	1,758	21,825,332
平成16年度	2,005	20,515,412
平成17年度	1,241	7,669,897
平成18年度	1,002	5,525,908
平成19年度	253	2,352,655
平成20年度	5,571	4,870,593
平成21年度	968	6,691,963
平成22年度	552	5,262,358
平成23年度	651	11,549,176
平成24年度	102	1,182,589
平成25年度	656	2,530,299
平成26年度	1,796	2,628,465
平成27年度	1,885	1,976,043
平成28年度	1,348	2,192,820
合 計	52,344	413,254,976
平 均	1,869	14,759,106

出典＝全司協への事件報告書